令和７年度

鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

鳥栖市水道事業会計
鳥栖市下水道事業会計

鳥栖市監査委員

凡　　例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0．0」…　0または該当数値はあるが、単位未満のもの
「　－　」…　比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
「　△　」…　マイナス
「皆増」…　前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
「皆減」…　本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

（注）公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。

鳥 監 第 ８ ７ ０ 号
令和８年６月２９日

鳥 栖 市 長　向　門　慶　人　様

鳥栖市監査委員　川　﨑　真　澄

鳥栖市監査委員　徳　渕　拓　三

令和７年度鳥栖市公営企業会計決算審査意見について

令和８年５月２６日付鳥管第２８００号で、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度鳥栖市水道事業及び下水道事業会計決算について、別紙のとおり審査意見書を送付します。

目　　次

第１　審査の概要 …… 6

第２　審査の結果 …… 6

水道事業会計

１　事業の概要について …… 9
２　予算及び決算について …… 10
３　経営成績について …… 13
４　財政状態について …… 15
５　資金の状況について …… 20
６　経営分析について …… 21
　む　す　び …… 24

附表

１　比較損益計算書 …… 26
２　比較貸借対照表 …… 28
３　キャッシュ・フロー計算書 …… 30
４　経営分析表 …… 32

下水道事業会計

１　事業の概要について …… 37
２　予算及び決算について …… 38
３　経営成績について …… 41
４　財政状態について …… 44
５　受益者負担金の状況について …… 48
６　資金の状況について …… 48
７　経営分析について …… 49
　む　す　び …… 52

附表

１　比較損益計算書 …… 54
２　比較貸借対照表 …… 56
３　キャッシュ・フロー計算書 …… 58
４　経営分析表 …… 60

令和７年度　鳥栖市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度 鳥栖市水道事業会計決算

令和７年度 鳥栖市下水道事業会計決算

２　審査の期間

令和８年５月２６日から令和８年６月２６日まで

３　審査の方法

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、市長から送付された決算書及び決算付属書類の審査にあたっては

（１）地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか

（２）計数は正確であるか

（３）経営成績及び財政状態は適正に表示されているか

を主眼としつつ、審査に必要な関係資料の提出及び必要に応じて説明を求めながら、経営内容の把握に努めた。

さらに、資材倉庫、安楽寺水源地及び県道中原鳥栖線導水管布設工事９工区･10工区の施工箇所に出向き､たな卸資産や事業施工状況の確認を行った。

第２　審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、令和７年度の経営成績並びに同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、各事業の概要及び意見は次のとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　事業の概要について

(1) 事業実績

令和７年度（以下「本年度」という。）末における給水戸数は、前年度に比べ 271 戸（0.8%）増加して 34,111 戸、給水人口は 72,188 人となっており、普及率は前年度同様 97.6%となっている。

また、年間総給水量は 7,686,874 ㎥で、1 日平均給水量は前年度と比較して 139 ㎥（△0.7%）減少して 21,060 ㎥となっている。

本年度水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区　　分	決 算 実 績	業務予定量	増　　減
給水戸数	34,111 戸	33,600 戸	511 戸
年間総給水量	7,686,874 ㎥	7,680,000 ㎥	6,874 ㎥
1日平均給水量	21,060 ㎥	21,041 ㎥	19 ㎥

給配水の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	令和７年度（A）	令和６年度（B）	前年度との比較	
				増減 (A)-(B)	(A)/(B) %
行政区域内人口	人	73,931	74,143	△ 212	99.7
給水人口	人	72,188	72,400	△ 212	99.7
普及率	%	97.6	97.6	0.0	－
給水戸数	戸	34,111	33,840	271	100.8
年間配水量	㎥	8,036,810	8,190,975	△ 154,165	98.1
1日平均配水量	㎥	22,019	22,441	△ 422	98.1
1日最大配水量	㎥	23,660	24,280	△ 620	97.4
年間給水量	㎥	7,686,874	7,737,538	△ 50,664	99.3
1日平均給水量	㎥	21,060	21,199	△ 139	99.3
配水管延長	m	434,328.5	431,440.1	2,888.4	100.7
有収率	%	95.6	94.5	1.1	－

供給した配水量に対する料金徴収の対象となった給水量の割合を示す有収率は、無収水量の割合が減少したことを一因に、前年度より 1.1 ポイントアップし 95.6%となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、1,225,882,460 円が支出されており、内訳は次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、導水管布設工事（410,787,300 円）、安楽寺水源地電気設備更新工事（393,030,000 円）等が行われている。

（単位：円）

区　　分	工　　事　　名　　等	金　　額
原水設備費	安楽寺水源地電気設備更新工事	393,030,000
	機器購入費（アンモニア監視多項目水質計）	2,475,000
浄水設備費	浄水場更新等実施設計委託料	6,545,000
	滅菌設備等工事	8,360,000
	機器購入費（薬注棟電気室外空調機等）	1,455,190
送配水設備費	配水管布設替工事設計委託料	3,762,000
	導水管布設工事設計委託料	18,310,600
	賃借料	4,079,978
	開発行為関連工事	14,066,800
	道路工事関連工事	7,231,400
	配水管布設工事	246,052,500
	配水管布設替工事	84,765,900
	導水管布設工事	410,787,300
	公共事業積算システム機器利用負担金	348,180
営業設備費	機器購入費（量水器）	1,193,380
リース資産購入費	パソコン端末賃貸借に係るリース資産購入費	1,766,169
事業費支弁人件費等		21,653,063
建　　設　　改　　良　　費　　計		1,225,882,460

（消費税を含む）

2　予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア　収益的収入

収入　（単位：円、％）

科　　目	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
水道事業収益	1,634,566,000	1,662,427,967	27,861,967	101.7	100.0
1 営業収益	1,532,748,000	1,545,894,235	13,146,235	100.9	93.0
2 営業外収益	101,817,000	116,242,983	14,425,983	114.2	7.0
3 特別利益	1,000	290,749	289,749	29,074.9	0.0

（消費税を含む）

収益的収入は、予算現額1,634,566,000円に対し決算額1,662,427,967円であり、27,861,967円の収入増で執行率は101.7％となっている。

主な要因は、営業収益における給水収益の予算現額1,470,000,000円に対する9,131,335円の収入増である。

イ　収益的支出

支出　　（単位：円、％）

科　　目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
水道事業費用	1,502,459,000	1,416,890,516	85,568,484	94.3	100.0
1 営業費用	1,446,621,000	1,372,173,756	74,447,244	94.9	96.8
2 営業外費用	53,637,000	44,716,760	8,920,240	83.4	3.2
3 特別損失	201,000	0	201,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0

（消費税を含む）

収益的支出は、予算現額1,502,459,000円に対し決算額1,416,890,516円であり、85,568,484円の不用額を生じ、執行率は94.3％となっている。

不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費29,293,218円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額560,308,757円から支出額1,562,912,656円を差し引いた資本的収支は1,002,603,899円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,862,308円、過年度分損益勘定留保資金695,630,756円、減債積立金98,110,835円、建設改良積立金100,000,000円で補填されている。

ア　資本的収入

収入　　（単位：円、％）

科　　目	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
資本的収入	945,514,000	560,308,757	△ 385,205,243	59.3	100.0
1 企業債	920,000,000	543,600,000	△ 376,400,000	59.1	97.0
2 工事負担金	16,805,000	7,679,961	△ 9,125,039	45.7	1.4
3 他会計負担金	8,475,000	8,795,508	320,508	103.8	1.6
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 その他資本的収入	233,000	233,288	288	100.1	0.0

（消費税を含む）

資本的収入は、予算現額945,514,000円に対し決算額は560,308,757円であり、385,205,243円の収入減で執行率は59.3％となっている。

主な要因は、企業債の予算現額920,000,000円に対する376,400,000円の収入減である。

イ　資本的支出

支出　　（単位：円、％）

科　　目	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
資本的支出	1,861,384,000	1,562,912,656	286,577,000	11,894,344	84.0	100.0
1 建設改良費	1,519,353,000	1,225,882,460	286,577,000	6,893,540	80.7	78.4
2 企業債償還金	237,031,000	237,030,196	0	804	100.0	15.2
3 投資その他の資産	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0	6.4
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

（消費税を含む）

資本的支出は、予算現額1,861,384,000円に対し決算額1,562,912,656円であり、執行率は84.0％となっており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は11,894,344円となっている。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額に係る建設改良事業は、導・配水管更新整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、600,000,000円とされている。本年度発行額が行われた543,600,000円のうち予算繰越分320,000,000円を除く発行額は223,600,000円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度の一時借入金の限度額は、600,000,000円と定められていたが、本年度中の借り入れはなかった。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行額は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

（単位：円）

区　　分	予　算　額	決　算　額	備　　考	
職員給与費	206,222,000	195,256,502	給料手当等	150,716,200
			法定福利費	31,600,302
			退職給付費	12,940,000

（消費税を含む）

(6) たな卸資産の購入限度額

本年度予算に定められた、たな卸資産の購入限度額20,000,000円に対し執行額は10,066,617円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

3　経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 1,503,463,618 円に対し総費用 1,367,632,152 円で、135,831,466 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において収益 1,405,755,787 円に対し費用 1,322,462,081 円で、83,293,706 円の利益を生じている。また、営業外収支においては、収益 97,417,082 円に対し費用 45,170,071 円で、52,247,011 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 135,540,717 円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表１比較損益計算書(26～27 頁)のとおりである。

(1) 収　　益

総収益は、前年度に比べ 15,746,151 円（△1.0%）減少している。主に営業収益が減少したことによる。

ア　営業収益

営業収益の決算額は、1,405,755,787 円で、前年度に比べ 21,755,226 円減少している。主な要因は、受託工事収益が 9,150,434 円（△91.5%)、その他の営業収益が 5,516,852 円（△20.4%）減少したことによる。

給水量、戸数及び水道料金の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別給水量、戸数及び水道料金年間実績表

（単位：㎥、戸、円、%）

区　　分		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
		給水量	戸　数	水道料金	給水量	戸　数	水道料金
家事用	年 間 実 績	5,475,500	373,808	885,400,800	5,481,964	370,121	883,734,200
	対前年度比	99.9	101.0	100.2	101.0	101.5	101.2
営業用	年 間 実 績	1,337,958	26,795	284,000,350	1,364,913	26,728	287,699,950
	対前年度比	98.0	100.3	98.7	103.1	101.9	102.8
団体用	年 間 実 績	287,980	4,302	70,312,950	302,879	4,340	73,022,800
	対前年度比	95.1	99.1	96.3	99.3	99.8	98.5
工場用	年 間 実 績	563,975	1,048	98,337,100	563,975	1,042	97,899,150
	対前年度比	100.0	100.6	100.4	96.6	100.8	97.1
臨時用	年 間 実 績	21,461	1,723	6,613,650	23,807	1,689	6,730,690
	対前年度比	90.1	102.0	98.3	46.0	94.0	42.1
合　計	年 間 実 績	7,686,874	407,676	1,344,664,850	7,737,538	403,920	1,349,086,790
	前年度との増減値	△ 50,664	3,756	△ 4,421,940	48,220	5,689	5,163,170
	対前年度比	99.3	100.9	99.7	100.6	101.4	100.4

（消費税を含まない）

用途全体で見ると、前年度と比較して年間実績は横ばい状態にあるといえる。家事用においては、前年度と比べ年間給水量は減少しているものの、戸数は増加し、水道料金は増収となっている。

イ　営業外収益

営業外収益の決算額は、97,417,082 円で、前年度に比べ 5,913,845 円（6.5%）増加している。主な要因は、受取利息及び配当金が 3,647,401 円（66.5%）増加したことによる。

ウ　特別利益

特別利益の決算額は、290,749 円で、前年度に比べ 95,230 円（48.7%）増加している。主な要因は、その他特別利益が 96,590 円（49.7%）増加したことによる。その他特別利益の決算額 290,749 円は未収金貸倒引当金戻入益である。

(2) 費　　用

総費用は、前年度に比べ 46,533,218 円（3.5%）増加している。主に営業費用が増加したことによる。

ア　営業費用

営業費用の決算額は、1,322,462,081 円で、前年度に比べ 45,647,276 円（3.6%）増加している。主な要因は、配水及び給水費が 14,573,189 円（△11.7%）減少したものの、資産減耗費が 31,478,432 円(780.7%)、原水及び浄水費が 19,916,187 円(5.4%)、総係費が 18,486,017 円（39.4%）増加したためである。

イ　営業外費用

営業外費用の決算額は、45,170,071 円で、前年度に比べ 940,447 円 (2.1%) 増加している。主な要因は、企業債利息が増加したことによる。

ウ　特別損失

特別損失の決算額は、0 円で、前年度に比べ 54,505 円減少している。主な要因は、過年度損益修正損が皆減したことによる。

費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位:円、%）

区 分	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増 減 (A)－(B)	(A)/(B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	173,791,619	12.7	165,130,898	12.5	8,660,721	105.2
委託料	193,600,955	14.2	184,727,406	14.0	8,873,549	104.8
修繕費	58,945,184	4.3	64,844,808	4.9	△ 5,899,624	90.9
動力費	76,959,387	5.6	73,096,909	5.5	3,862,478	105.3
薬品費	86,030,550	6.3	75,352,569	5.7	10,677,981	114.2
材料費	4,836,823	0.4	5,001,506	0.4	△ 164,683	96.7
受託工事費	740,000	0.1	9,717,000	0.7	△ 8,977,000	7.6
減価償却費	603,824,262	44.1	600,715,445	45.5	3,108,817	100.5
資産減耗費	35,510,647	2.6	4,032,215	0.3	31,478,432	880.7
支払利息	44,208,511	3.2	43,096,241	3.3	1,112,270	102.6
その他	89,184,214	6.5	95,383,937	7.2	△ 6,199,723	93.5
合 計	1,367,632,152	100.0	1,321,098,934	100.0	46,533,218	103.5

（消費税を含まない）

4 財政状態について

令和８年３月 31 日における貸借対照表は、次表のとおりである。

（単位：円）

借方			貸方		
資産の部	1 固定資産	14,734,437,689	負債の部	1 固定負債	5,176,071,759
	(1) 有形固定資産	14,246,016,373		(1) 企業債	4,991,595,145
	イ 土地	298,389,228		(2) 長期リース債務	1,940,434
	ロ 建物	690,210,072		(3) 引当金	182,536,180
	ハ 構築物	10,361,495,634		2 流動負債	1,134,558,337
	ニ 機械及び装置	2,569,517,081		(1) 企業債	239,457,716
	ホ 車両運搬具	6,342,286		(2) 短期リース債務	1,548,756
	ヘ 工具、器具及び備品	30,505,869		(3) 未払金	748,366,303
	ト リース資産	3,194,743		(4) 前受金	16,500
	チ 建設仮勘定	286,361,460		(5) 引当金	15,746,000
	(2) 無形固定資産	86,421,316		(6) その他流動負債	129,423,062
	(3) 投資その他の資産	402,000,000		3 繰延収益	1,477,072,843
	2 流動資産	2,629,234,320		(1) 長期前受金	1,477,072,843
	(1) 現金預金	2,451,385,023		負債計	7,787,702,939
	(2) 未収金	123,897,522	資本の部	1 資本金	8,550,582,569
	(3) 貯蔵品	11,651,775		2 剰余金	1,025,386,501
	(4) 前払金	42,300,000		(1) 資本剰余金	236,987,354
				(2) 利益剰余金	788,399,147
				資本計	9,575,969,070
資産合計		17,363,672,009	負債資本合計		17,363,672,009

（消費税を含まない）

財政状態を前年度と比較すると、附表２比較貸借対照表（28～29 頁）のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、17,363,672,009 円で、前年度に比べ 1,039,539,944 円（6.4％）増加している。資産は、固定資産が前年度に比べ 609,799,544 円（4.3％）増加し、流動資産が 429,740,400 円(19.5％)増加している。負債は、前年度に比べ 903,708,478 円（13.1％）増加し、固定負債が 311,297,078 円（6.4％）の増加、流動負債が 628,939,117 円（124.4％）の増加、繰延収益が 36,527,717 円（△2.4％）の減少となっている。資本は、前年度に比べ 135,831,466 円（1.4％）増加し、資本金が 178,798,116 円（2.1％）の増加、剰余金が 42,966,650 円（△4.0％）の減少となっている。

(1) 資　　産

ア　固定資産

有形固定資産は、前年度に比べ構築物が 372,624,014 円（3.7％）、機械及び装置が 256,331,397 円（11.1％）増加している。主な要因は、導水管布設、配水管布設・布設替、安楽寺水源地電気設備更新工事等が完了した資産が計上されたことによる。

無形固定資産は、ダム使用権が減価償却により前年度に比べ 10,154,039 円（△10.5％）減少している。

投資有価証券は、公募公債を購入したため、前年度に比べ 100,000,000 円（33.3％）増加している。

イ　流動資産

現金預金は、前年度に比べ 483,676,538 円（24.6％）増加し、年度末の残高は 2,451,385,023 円となっている。

未収金は、前年度に比べ 56,922,582 円（85.0％）増加しており、未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

（単位：円、％）

項　目		令和７年度(A)		令和６年度(B)		増　減 (A)－(B)	(A)/(B)
		金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金	水道料金	48,866,813	－	42,528,052	－	6,338,761	114.9
	未収金貸倒引当金	△ 2,080,000	－	△ 759,000	－	△ 1,321,000	274.0
	計	46,786,813	37.8	41,769,052	62.4	5,017,761	112.0
	加入金	3,150,400	2.5	1,408,000	2.1	1,742,400	223.8
	受託給水工事	―	－	―	－	―	―
	手数料等	456,000	0.4	654,579	1.0	△ 198,579	69.7
	小 計	50,393,213	40.7	43,831,631	65.5	6,561,582	115.0
営業外未収金	受取利息	1,809,688	1.5	1,622,257	2.4	187,431	111.6
	消費税還付金及び地方消費税還付金	55,196,184	44.5	―	－	55,196,184	皆増
	雑収益	22,968	0.0	22,968	0.0	0	100.0
	小 計	57,028,840	46.0	1,645,225	2.4	55,383,615	3,466.3
その他未収金	その他未収金	16,475,469	13.3	21,498,084	32.1	△ 5,022,615	76.6
	小 計	16,475,469	13.3	21,498,084	32.1	△ 5,022,615	76.6
合　計		123,897,522	100.0	66,974,940	100.0	56,922,582	185.0

（消費税を含む）

水道料金収納における未納額を示すと次表のとおりである。

水道料金現年度分収納状況表

（単位：円、件、％）

区　分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和７年度(A)	1,479,131,335	1,444,020,344	35,110,991	10,376
令和６年度(B)	1,483,995,469	1,451,818,439	32,177,030	9,748
増減(A)―(B)	△ 4,864,134	△ 7,798,095	2,933,961	628
(A)/(B) × 100	99.7	99.5	109.1	106.4

（消費税を含む）

※未納件数の表示については、調定１件に対し複数の収納（内金）があった場合でも、完納でない限りは未納１件として計上している。（次表も同じ）

水道料金過年度分内訳表

(単位：円、件)

区　分	～平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	計
過年度分調定額	0	20,908	138,792	518,010	720,715	1,170,259	1,522,137	2,374,049	3,886,152	32,177,030	42,528,052
年度中収納額	0	0	13,932	26,774	45,531	81,734	80,630	235,934	948,142	27,230,410	28,663,087
還付･充当額	△ 52,840	△ 12,798	△ 17,172	△ 21,978	△ 14,511	△ 8,735	△ 2,860	△ 5,280	△ 20,525	△ 268,345	△ 425,044
不納欠損額等	52,840	12,798	18,792	21,978	18,471	472,406	2,860	5,005	△ 38,238	△ 32,725	534,187
未納額	0	20,908	123,240	491,236	671,224	624,854	1,441,507	2,138,390	2,996,773	5,247,690	13,755,822
未納件数	0	7	5	32	110	149	653	915	1,131	1,785	4,787
不納欠損件数	65	12	14	12	13	277	0	0	0	0	393

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(＋)の相殺後の額。

※不納欠損額等は、漏水による減免額等を含む。

水道料金収納率状況表

(単位：円、％)

区　分	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年度	1,479,131,335	1,444,020,344	97.6	1,483,995,469	1,451,818,439	97.8	1,478,315,412	1,447,977,236	97.9
過年度	42,528,052	28,238,043	66.4	38,729,564	27,628,506	71.3	36,149,530	26,965,528	74.6
合　計	1,521,659,387	1,472,258,387	96.8	1,522,725,033	1,479,446,945	97.2	1,514,464,942	1,474,942,764	97.4

(消費税を含む)

本年度の水道料金の未納額は、前年度に比べ6,338,761円増加し48,866,813円となっている。現年度分未納額が前年度に比べ2,933,961円増加し35,110,991円（10,376件）となり、過年度分については534,187円の不納欠損処分等（令和2年度以前分の468,251円が不納欠損処分、令和6年度以前分の65,936円が漏水減免等による過年度分更正）が行われ、過年度分未納額は13,755,822円となっている。収納率は、前年度に比べて0.4ポイントダウンし96.8％となっている。なお、福祉減免制度により本年度の水道基本料金延べ9,756件、15,413,200円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ111,000,000円（△72.4％）減少している。主な要因は、本年度において新たに導・配水管布設工事等に係る工事前払金等が計上されているものの、前年度に計上されていた導・配水管布設工事等に係る工事前払金等が精算されたことが大きい。

(2) 負　　債

ア　固定負債

企業債は、新たに 543,600,000 円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して 1 年以内に返済期限が到来する企業債（流動負債）に 239,457,716 円が振り替えられたため、前年度に比べて 304,142,284 円増加している。

企業債の本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は 5,231,052,861 円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債 4,991,595,145 円と流動負債である企業債 239,457,716 円を合算した額である。

（単位:円）

区　分	令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度 借入高	令和 7 年度 償還高	未償還残高
企業債	4,924,483,057	543,600,000	237,030,196	5,231,052,861

イ　流動負債

未払金は、前年度に比べ 619,617,743 円（481.3%）増加している。主な要因は、年度末に完了した工事等の代金支払いが翌年度 4 月となった金額が前年度に比べ増加したためである。

ウ　繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上しており、前年度に比べ 36,527,717 円（△2.4%）減少している。受贈財産評価額に無償譲渡固定資産、工事負担金に配水管布設替工事等の補償金、他会計負担金に消火栓設置負担金等が計上されるとともに、当該長期前受金の償却見合い分が収益化されている。

(3) 資　　本

ア　資本金

資本金は、前年度に比べ 178,798,116 円（2.1%）増加している。これは、前年度の剰余金処分により、減債積立金から 78,798,116 円を、建設改良積立金から 100,000,000 円を組み入れたことによるものである。

イ　剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金で、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は 788,399,147 円となっている。

（単位：円）

項　　目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減債積立金	254,456,846	98,110,835	98,110,835	254,456,846
建設改良積立金	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200,000,000
項　　目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	135,831,466	198,110,835	333,942,301

5　資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	比較（A-B）
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,377,257,570	456,353,880	920,903,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,198,545,226	△ 555,676,923	△ 642,868,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,964,194	△ 10,040,998	315,005,192
資金増減額	483,676,538	△ 109,364,041	593,040,579
資金期首残高	1,967,708,485	2,077,072,526	△ 109,364,041
資金期末残高	2,451,385,023	1,967,708,485	483,676,538

<参照>30 頁：附表 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは 1,377,257,570 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは 1,198,545,226 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは 304,964,194 円の増加となっており、業務活動と財務活動の資金により有形固定資産の取得資金が賄われている。この結果、資金は 483,676,538 円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は 2,451,385,023 円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態といえる。

6　経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 水道料金原価比較

（単位：円／㎥、％）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
有収水量1㎥当たりの給水原価	166.56	158.42	160.13	{経常費用－(受託工事費＋付帯工事費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入}÷年間有収水量
有収水量1㎥当たりの供給単価	174.93	174.36	174.78	給水収益 ／ 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの販売収益	8.37	15.94	14.65	供給単価 － 給水原価
原価に対する収益率	5.03	10.06	9.15	販売収益 ／ 給水原価 × 100

本年度は、有収水量１㎥当たりの給水原価が 166.56 円、需要家に供給している供給単価が 174.93 円となっており、販売収益は前年度に比べ 7.57 円減少している。また、原価に対する収益率は、前年度に比べ 5.03 ポイントダウンしている。

前年度に比べ給水原価、供給単価いずれも増加しているが、給水原価の上げ幅が大きいことで販売収益が減少し、収益率が低下している。

(2) 経営成績の分析

水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
経営資本営業利益率(％)	0.50	0.96	0.81	営業利益 ／ 経営資本 × 100
経営資本回転率(回)	0.08	0.09	0.09	営業収益 ／ 経営資本
営業収益営業利益率(％)	5.93	10.56	9.09	営業利益 ／ 営業収益 × 100

※経営資本 ＝ 総資産 －（建設仮勘定＋投資その他の資産）

水道事業の経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるのかを表す経営資本営業利益率が、前年度に比べ 0.46 ポイントダウンし、また、営業収益営業利益率も 4.63 ポイントダウンしている。これは、前年度に比べ経営資本は増加し、営業利益が減少したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
施設利用率	54.9	56.0	55.9	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
負荷率	93.1	92.4	91.1	1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
最大稼働率	59.0	60.5	61.4	1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

前年度に比べ1日平均配水量は1.88%減少し、1日最大配水量は2.6%減少している。このことで、前年度に比べ施設利用率は1.1ポイントダウン、負荷率は0.7ポイントアップ、最大稼働率は1.5ポイントダウンしている。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
平均給与	6,952	6,880	7,118	職員給与費 / 損益勘定職員数
労働生産性	56,196	59,063	63,967	営業収益 / 損益勘定職員数
労働配分率	12.4	11.6	11.1	職員給与費 / 営業収益 × 100

※当該分析にあたっての営業収益は、受託工事収益を含まない数値。

労働生産性は、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。前年度に比べ労働生産性は減少し、労働配分率は0.8ポイントアップしているが、これは、前年度に比べ、職員給与費が増加し、営業収益が減少したためである。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

（単位：%）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
流動比率	231.7	435.0	314.3	流動資産 / 流動負債 ×100
自己資本構成比率	63.7	67.1	65.8	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 総資本 ×100
固定資産 対長期資本比率	90.8	89.3	90.1	固定資産 / 長期資本 ×100

※総資本：負債資本合計　※長期資本：負債資本合計－流動負債

＜参照＞ 32～33頁：附表4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 203.3 ポイントダウンしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の流動負債が分子の流動資産より増加した額が大きいためである。流動負債における未払金の増加が比率下降の主な要因となっている。なお、比率は高いほど良く、流動資産が流動負債の 2 倍以上(流動比率が 200%以上)あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より 3.4 ポイントダウンしている。資本金、剰余金及び繰延収益の合計額及び総資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分母の総資本が分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額より増加した額が大きいためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 1.5 ポイントアップしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ増加しているが、算式分子の固定資産が分母の長期資本より増加した額が大きいためである。比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○　むすび

本年度の水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第３条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

給水状況について前年度と比較してみると、年度末給水戸数は271戸の増加となっているが、年度末給水人口（対前年度比212人減）、年間給水量（対前年度比50,664㎥減）はいずれも減少している。

建設改良事業については、水道施設の老朽化への対応に取り組まれると共に、耐震化、耐水化等にも取り組まれており、加えて有収率は向上している傾向にあるなど、水道施設の整備充実が図られているところである。また、有収率の向上は経営の効率化につながることから、引き続き老朽管の更新事業及び漏水防止対策を推進し、長期的に安定した有収率の維持を望むところである。

経営状況については、当年度純利益は135,831,466円となっており、この額は前年度と比べ62,279,369円の減額となっている。営業収益対営業費用比率及び総収益対総費用比率を見ると、いずれも100％を上回っている。また、本年度、１億円の公募公債を購入し、余裕資金の効率的かつ安定的な運用が図られている。

経営の健全性・安全性については、自己資本構成比率は前年度と比べ3.4ポイントダウンの63.7％、流動比率は前年度と比べ203.3ポイントダウンの231.7％となっている。流動比率は前年度に比べ大きく減少しているものの、流動性を確保するための望ましい目安とされている200％を超える状況にある。

以上のようなことから、水道事業会計については、現在のところ、経営は概ね安定した状態にあると判断できる。

しかしながら、令和８年５月に策定された鳥栖市水道事業経営戦略の財政計画においては、収益（収益的収入）と費用（収益的支出）の推計の結果、当期純利益が減少していくことが見込まれている。また、建設改良費（資本的支出）においては、施設の更新、耐震化等に取り組んでいくため多額の費用を要することが想定されており、資金残高（現金預金残高）も減少していくことが見込まれている。

このようなことから、更なる経費の節減を図ると共に、財源の確保のため未収金対策や国庫補助の活用等の取組みをより積極的に進めながら、水道事業を取り巻く環境を踏まえ、経営状況、財政状況等の的確な把握に努め、将来を見据えた事業運営を行うことが重要であると考えるところである。

引き続き、水道事業の目的である安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給することにより、市民の信頼に応え、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比 較 損 益 計 算 書

借			方			
年度別 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営業費用	1,322,462,081	96.7	1,276,814,805	96.6	45,647,276	103.6
(1)原水及び浄水費	391,655,312	28.6	371,739,125	28.1	19,916,187	105.4
(2)配水及び給水費	109,971,831	8.0	124,545,020	9.4	△ 14,573,189	88.3
(3)受託工事費	740,000	0.1	9,717,000	0.7	△ 8,977,000	7.6
(4)業務費	115,297,085	8.4	119,089,073	9.0	△ 3,791,988	96.8
(5)総係費	65,462,944	4.8	46,976,927	3.6	18,486,017	139.4
(6)減価償却費	603,824,262	44.2	600,715,445	45.5	3,108,817	100.5
(7)資産減耗費	35,510,647	2.6	4,032,215	0.3	31,478,432	880.7
2 営業外費用	45,170,071	3.3	44,229,624	3.4	940,447	102.1
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	44,208,511	3.2	43,096,241	3.3	1,112,270	102.6
(2)雑支出	961,560	0.1	1,133,383	0.1	△ 171,823	84.8
3 特別損失	0	0.0	54,505	0.0	△ 54,505	0.0
(1)過年度損益修正損	0	0.0	54,505	0.0	△ 54,505	0.0
費用合計	1,367,632,152	100.0	1,321,098,934	100.0	46,533,218	103.5
当年度純利益(△は損失)	135,831,466		198,110,835		△ 62,279,369	68.6
合計	1,503,463,618		1,519,209,769		△ 15,746,151	99.0

（単位：円、％）

貸			方			
年度別 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営業収益	1,405,755,787	93.5	1,427,511,013	94.0	△ 21,755,226	98.5
(1) 給水収益	1,344,664,850	89.4	1,349,086,790	88.8	△ 4,421,940	99.7
(2) 加入金	38,676,000	2.6	41,342,000	2.7	△ 2,666,000	93.6
(3) 受託工事収益	847,300	0.1	9,997,734	0.7	△ 9,150,434	8.5
(4) その他の営業収益	21,567,637	1.4	27,084,489	1.8	△ 5,516,852	79.6
2 営業外収益	97,417,082	6.5	91,503,237	6.0	5,913,845	106.5
(1) 受取利息及び配当金	9,128,452	0.6	5,481,051	0.4	3,647,401	166.5
(2) 長期前受金戻入	86,566,944	5.8	85,580,842	5.6	986,102	101.2
(3) 雑収益	1,721,686	0.1	441,344	0.0	1,280,342	390.1
3 特別利益	290,749	0.0	195,519	0.0	95,230	148.7
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	1,360	0.0	△ 1,360	0.0
(2) その他特別利益	290,749	0.0	194,159	0.0	96,590	149.7
収益合計	1,503,463,618	100.0	1,519,209,769	100.0	△ 15,746,151	99.0
合計	1,503,463,618		1,519,209,769		△ 15,746,151	99.0

附表2

比 較 貸 借 対 照 表

借方						
年度別 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 固定資産	14,734,437,689	84.9	14,124,638,145	86.5	609,799,544	104.3
(1) 有形固定資産	14,246,016,373	82.1	13,726,062,790	84.0	519,953,583	103.8
イ 土地	298,389,228	1.7	298,389,228	1.8	0	100.0
ロ 建物	690,210,072	4.0	721,234,149	4.4	△ 31,024,077	95.7
ハ 構築物	10,361,495,634	59.7	9,988,871,620	61.2	372,624,014	103.7
ニ 機械及び装置	2,569,517,081	14.8	2,313,185,684	14.2	256,331,397	111.1
ホ 車両運搬具	6,342,286	0.0	17,361,886	0.1	△ 11,019,600	36.5
ヘ 工具、器具及び備品	30,505,869	0.2	33,175,846	0.2	△ 2,669,977	92.0
ト リース資産	3,194,743	0.0	4,993,917	0.0	△ 1,799,174	64.0
チ 建設仮勘定	286,361,460	1.7	348,850,460	2.1	△ 62,489,000	82.1
(2) 無形固定資産	86,421,316	0.5	96,575,355	0.6	△ 10,154,039	89.5
イ ダム使用権	86,421,316	0.5	96,575,355	0.6	△ 10,154,039	89.5
(3) 投資その他の資産	402,000,000	2.3	302,000,000	1.9	100,000,000	133.1
イ 投資有価証券	400,000,000	2.3	300,000,000	1.9	100,000,000	133.3
ロ 出資金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,629,234,320	15.1	2,199,493,920	13.5	429,740,400	119.5
(1) 現金預金	2,451,385,023	14.1	1,967,708,485	12.1	483,676,538	124.6
(2) 未収金	123,897,522	0.7	66,974,940	0.4	56,922,582	185.0
(3) 貯蔵品	11,651,775	0.1	11,510,495	0.1	141,280	101.2
(4) 前払金	42,300,000	0.2	153,300,000	0.9	△ 111,000,000	27.6
資産合計	17,363,672,009	100.0	16,324,132,065	100.0	1,039,539,944	106.4

（単位:円、%）

貸方						
科目＼年度別	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 固定負債	5,176,071,759	29.8	4,864,774,681	29.8	311,297,078	106.4
(1) 企業債	4,991,595,145	28.7	4,687,452,861	28.7	304,142,284	106.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,991,595,145	28.7	4,687,452,861	28.7	304,142,284	106.5
(2) 長期リース債務	1,940,434	0.0	3,489,190	0.0	△ 1,548,756	55.6
(3) 引当金	182,536,180	1.1	173,832,630	1.1	8,703,550	105.0
イ 退職給付引当金	172,536,180	1.0	163,832,630	1.0	8,703,550	105.3
ロ 修繕引当金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0
2 流動負債	1,134,558,337	6.5	505,619,220	3.1	628,939,117	224.4
(1) 企業債	239,457,716	1.4	237,030,196	1.4	2,427,520	101.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	239,457,716	1.4	237,030,196	1.4	2,427,520	101.0
(2) 短期リース債務	1,548,756	0.0	1,605,610	0.0	△ 56,854	96.5
(3) 未払金	748,366,303	4.3	128,748,560	0.8	619,617,743	581.3
(4) 前受金	16,500	0.0	17,600	0.0	△ 1,100	93.8
(5) 引当金	15,746,000	0.1	15,112,000	0.1	634,000	104.2
イ 賞与引当金	15,746,000	0.1	15,112,000	0.1	634,000	104.2
(6) その他流動負債	129,423,062	0.7	123,105,254	0.8	6,317,808	105.1
3 繰延収益	1,477,072,843	8.5	1,513,600,560	9.3	△ 36,527,717	97.6
(1) 長期前受金	1,477,072,843	8.5	1,513,600,560	9.3	△ 36,527,717	97.6
イ 受贈財産評価額	188,386,213	1.1	160,665,913	1.0	27,720,300	117.3
ロ 工事負担金	1,117,019,266	6.4	1,180,718,124	7.2	△ 63,698,858	94.6
ハ 他会計負担金	143,911,175	0.8	140,931,337	0.9	2,979,838	102.1
ニ その他長期前受金	27,756,189	0.2	31,285,186	0.2	△ 3,528,997	88.7
負債合計	7,787,702,939	44.8	6,883,994,461	42.2	903,708,478	113.1
1 資本金	8,550,582,569	49.2	8,371,784,453	51.3	178,798,116	102.1
2 剰余金	1,025,386,501	6.0	1,068,353,151	6.5	△ 42,966,650	96.0
(1) 資本剰余金	236,987,354	1.4	236,987,354	1.4	0	100.0
イ 受贈財産評価額	33,836,245	0.2	33,836,245	0.2	0	100.0
ロ 工事負担金	166,755,198	1.0	166,755,198	1.0	0	100.0
ハ 他会計負担金	36,395,911	0.2	36,395,911	0.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	788,399,147	4.6	831,365,797	5.1	△ 42,966,650	94.8
イ 減債積立金	254,456,846	1.5	254,456,846	1.6	0	100.0
ロ 建設改良積立金	200,000,000	1.2	200,000,000	1.2	0	100.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	333,942,301	1.9	376,908,951	2.3	△ 42,966,650	88.6
資本合計	9,575,969,070	55.2	9,440,137,604	57.8	135,831,466	101.4
負債資本合計	17,363,672,009	100.0	16,324,132,065	100.0	1,039,539,944	106.4

附表3

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較（A-B）
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	135,831,466	198,110,835	△ 62,279,369
減価償却費	603,824,262	600,715,445	3,108,817
資産減耗費	34,960,647	4,032,215	30,928,432
引当金の増減額（△は減少）	9,337,550	△ 4,167,300	13,504,850
長期前受金戻入額	△ 86,566,944	△ 85,580,842	△ 986,102
受取利息及び配当金	△ 9,128,452	△ 5,481,051	△ 3,647,401
支払利息	44,208,511	43,096,241	1,112,270
未収金の増減額（△は増加）	△ 56,922,582	62,060,234	△ 118,982,816
前払金の増減額（△は増加）	111,000,000	△ 103,090,000	214,090,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 141,280	△ 1,367,070	1,225,790
未払金の増減額（△は減少）	619,617,743	△ 214,154,934	833,772,677
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,100	△ 5,830	4,730
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,317,808	△ 198,873	6,516,681
小計	1,412,337,629	493,969,070	918,368,559
利息及び配当金の受取額	9,128,452	5,481,051	3,647,401
利息の支払額	△ 44,208,511	△ 43,096,241	△ 1,112,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,377,257,570	456,353,880	920,903,690
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,115,253,983	△ 523,305,943	△ 591,948,040
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
負担金による収入	16,708,757	67,629,020	△ 50,920,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,198,545,226	△ 555,676,923	△ 642,868,303
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	543,600,000	230,000,000	313,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 237,030,196	△ 238,642,988	1,612,792
リース債務の返済による支出	△ 1,605,610	△ 1,398,010	△ 207,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,964,194	△ 10,040,998	315,005,192
資金増減額（△は減少）	483,676,538	△ 109,364,041	593,040,579
資金期首残高	1,967,708,485	2,077,072,526	△ 109,364,041
資金期末残高	2,451,385,023	1,967,708,485	483,676,538

附表4

経　営　分　析　表

項　　目	計算式（令和７年度数値）	令和７年度	令和６年度
固定資産構成比率	固定資産 （　14,734,438　）千円 ／ 固定資産＋流動資産 （　17,363,672　）千円 ×100	84.9	86.5
固定負債構成比率	固定負債 （　5,176,072　）千円 ／ 負債資本合計 （　17,363,672　）千円 ×100	29.8	29.8
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 （　11,053,042　）千円 ／ 負債資本合計 （　17,363,672　）千円 ×100	63.7	67.1
固定資産対長期資本比率	固定資産 （　14,734,438　）千円 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 （　16,229,114　）千円 ×100	90.8	89.3
流動比率	流動資産 （　2,629,234　）千円 ／ 流動負債 （　1,134,558　）千円 ×100	231.7	435.0
酸性試験（当座）比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） （　2,575,283　）千円 ／ 流動負債 （　1,134,558　）千円 ×100	227.0	402.4
現金預金比率	現金預金 （　2,451,385　）千円 ／ 流動負債 （　1,134,558　）千円 ×100	216.1	389.2
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 （　1,404,908　）千円 ／ 平均（固定資産－建設仮勘定） （　13,668,434　）千円	0.10	0.11
未収金回転率	営業収益－受託工事収益 （　1,404,908　）千円 ／ 平均営業未収金 （　48,532　）千円	28.95	30.55
減価償却率	当年度減価償却費 （　603,824　）千円 ／ 期末償却資産＋当年度減価償却費 （　14,351,511　）千円 ×100	4.2	4.4
総資本利益率	当年度純利益 （　135,831　）千円 ／ 平均負債資本合計 （　16,843,902　）千円 ×100	0.8	1.2
総収益対総費用比率	総収益 （　1,503,464　）千円 ／ 総費用 （　1,367,632　）千円 ×100	109.9	115.0
営業収益対営業費用比率	営業収益－受託工事収益 （　1,404,908　）千円 ／ 営業費用－受託工事費 （　1,321,722　）千円 ×100	106.3	111.9

※ 計算式中の「平均」は「（期首＋期末）÷２」を表す

摘　　要
総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。
総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。
総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。
固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。
1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。
流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。
企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。
償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。
総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。

下　水　道　事　業　会　計

1　事業の概要について

(1) 事業実績

令和７年度（以下「本年度」という。）末における下水道使用戸数は、前年度に比べ 226 戸（0.7%）増加して 32,956 戸、処理区域内人口は 212 人減少して 73,717 人となっており、普及率は前年度同様 99.7%となっている。

また、水洗化人口は、71 人増加して 68,847 人となり、水洗化率は、0.4 ポイントアップして 93.4%となっている。

本年度下水道事業会計予算として計画された業務の予定量と決算実績を比較すると次表のとおりである。

区　　分	決算実績	業務予定量	増　　減
水洗化戸数	32,200 戸	30,800 戸	1,400 戸
年間総処理水量	8,641,422 ㎥	8,500,000 ㎥	141,422 ㎥
1日平均処理水量	23,675 ㎥	23,288 ㎥	387 ㎥

業務実績の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	令和７年度 (A)	令和６年度 (B)	前年度との比較 増減 (A)-(B)	前年度との比較 (A)/(B) %
住民基本台帳人口	人	73,931	74,143	△ 212	99.7
処理区域内人口	人	73,717	73,929	△ 212	99.7
普及率	%	99.7	99.7	0.0	－
水洗化人口	人	68,847	68,776	71	100.1
水洗化率	%	93.4	93.0	0.4	－
使用戸数	戸	32,956	32,730	226	100.7
年間処理水量	㎥	8,641,422	8,387,721	253,701	103.0
１日平均処理水量	㎥	23,675	22,980	695	103.0
年間有収水量	㎥	8,494,415	8,590,242	△ 95,827	98.9
有収率	%	98.3	102.4	△ 4.1	－
基本計画面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
認可区域面積	ha	2,334.1	2,334.1	0.0	100.0
整備面積	ha	2,295.9	2,293.6	2.3	100.1
管きょ総延長（注）	m	488,540.1	487,295.6	1,244.5	100.3

（注）本年度の管きょ総延長の数値は下水道台帳整備前の概算数値であり、前年度の数値は下水道台帳整備後の数値である。そのため、前年度の数値は、前年度意見書の数値と整合していない。

年間処理水量は、前年度に比べ 253,701 ㎥(3.0%) 増加して 8,641,422 ㎥、年間有収水量は 95,827 ㎥(△1.1%) 減少して 8,494,415 ㎥となっている。結果、有収率は、4.1 ポイントダウンして 98.3%となっている。

なお、本年度末現在の下水道整備面積は2,295.9ha、認可区域面積に対する整備率は98.4%となっている。

(2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業については、705,308,728 円が支出されており、内訳は、次表のとおりとなっている。これは、資本的支出の建設改良費の決算内容を示すものである。

主なものとして、浄化センター改築工事（294,362,000 円）、汚水管等築造等工事（155,890,900 円）、雨水整備事業（68,983,200 円）等が行われている。

（単位：円）

区　　分	工　事　名　等	金　　額
施設建設費	試掘業務	789,800
	管路更生外工事	418,000
	ストックマネジメント第２期計画（管渠）策定業務	22,550,000
	浄化センター改築工事（ストックマネジメント）	294,362,000
	浄化センター耐水化工事	58,870,000
	浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）	11,000,000
	浄化センター実施設計（ストックマネジメント）	3,420,000
	北部中継ポンプ場耐震工事	8,900,000
	雨水整備工事に起因する家屋等の損失補償費	1,075,148
	汚水管等築造等工事	155,890,900
	汚水管移設工事	17,436,098
	雨水整備事業	68,983,200
	舗装復旧等工事	5,599,000
	ポンプ場設備更新工事	3,889,270
	公共事業積算システム利用負担金等	401,600
	事業費支弁人件費及びその他の経費	49,084,100
営業設備費	有形固定資産購入費（低温恒温器購入費）	759,000
	有形固定資産購入費（水質検査機器購入費）	1,199,000
	有形固定資産購入費（電子天秤購入費）	242,000
リース資産購入費	リース資産購入費	439,612
建　　設　　改　　良　　費　　計		705,308,728

（消費税を含む）

2　予算及び決算について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア　収益的収入

収入

（単位：円、％）

科　　目	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
下水道事業収益	2,856,246,000	2,816,408,452	△ 39,837,548	98.6	100.0
1 営業収益	1,499,316,000	1,507,774,537	8,458,537	100.6	53.5
2 営業外収益	1,356,929,000	1,307,042,556	△ 49,886,444	96.3	46.4
3 特別利益	1,000	1,591,359	1,590,359	－	0.1

（消費税を含む）

収益的収入は、予算現額2,856,246,000円に対し決算額2,816,408,452円であり、39,837,548円の収入減で執行率は98.6%となっている。

主な要因は、営業外収益における他会計補助金の予算現額568,815,000円に対する48,390,084円の収入減である。

イ　収益的支出

支出　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
下水道事業費用	2,683,833,000	2,616,694,087	67,138,913	97.5	100.0
1 営業費用	2,401,614,000	2,366,190,021	35,423,979	98.5	90.4
2 営業外費用	281,018,000	250,504,066	30,513,934	89.1	9.6
3 特別損失	201,000	0	201,000	0.0	0.0
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0

（消費税を含む）

収益的支出は、予算現額2,683,833,000円に対し決算額2,616,694,087円であり、67,138,913円の不用額を生じ、執行率は97.5%となっている。

不用額の主なものは、営業費用における処理場費12,123,900円及び減価償却費12,832,726円、営業外費用における消費税及び地方消費税29,698,900円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

なお、収入額1,075,808,748円から支出額1,935,421,581円を差し引いた資本的収支は859,612,833円の不足となっているが、この不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,018,585円、減債積立金19,567,517円、過年度分損益勘定留保資金22,970,529円、当年度分損益勘定留保資金700,056,202円、当年度利益剰余金処分額80,000,000円で補填されている。

ア　資本的収入

収入　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
資本的収入	1,411,715,400	1,075,808,748	△ 335,906,652	76.2	100.0
1 企業債	1,030,400,000	808,900,000	△ 221,500,000	78.5	75.2
2 国県補助金	360,122,400	243,951,400	△ 116,171,000	67.7	22.7
3 出資金	13,641,000	13,641,000	0	100.0	1.3
4 分担金及び負担金	7,421,000	9,185,800	1,764,800	123.8	0.8
5 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 その他資本的収入	130,000	130,548	548	100.4	0.0

（消費税を含む）

資本的収入は、予算現額1,411,715,400円に対し決算額は1,075,808,748円であり、335,906,652円の収入減で執行率は76.2%となっている。

主な要因は、企業債の予算現額1,030,400,000円に対する221,500,000円の収入減、国庫補助金の予算現額360,122,400円に対する116,171,000円の収入減である。

イ　資本的支出

支出　　（単位：円、%）

科　　目	予算現額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率	決算額の決算総額に対する構成比
資本的支出	2,288,365,000	1,935,421,581	288,976,000	63,967,419	84.6	100.0
1 建設改良費	1,058,251,000	705,308,728	288,976,000	63,966,272	66.6	36.4
2 企業債償還金	1,230,114,000	1,230,112,853	0	1,147	100.0	63.6

（消費税を含む）

資本的支出は、予算現額2,288,365,000円に対し決算額1,935,421,581円であり、執行率は84.6%となっており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額を差し引いた後の不用額は63,967,419円となっている。

地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越に係る建設改良費は、下水道施設整備事業及び管きょ整備事業となっている。

(3) 企業債

本年度予算に定める企業債の限度額は、670,300,000円とされている。本年度発行が行われた808,900,000円のうち予算繰越分291,800,000円を除く発行額は517,100,000円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 一時借入金

本年度予算に定める一時借入金の限度額は、2,000,000,000円とされている。本年度中の借入実績はない。

(5) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費が予算に定められている。執行状況は次表のとおりであり、予算の範囲内で執行され、流用はされていない。

（単位：円）

区　分	予　算　額	決　算　額	備　　考	
職員給与費	138,882,000	129,600,480	給料手当等	101,865,331
			法定福利費	21,455,149
			退職給付費	6,280,000

（消費税を含む）

(6) 他会計からの補助金

本年度予算に定める一般会計から補助を受ける金額は、568,815,000円となっている。収益的収入に520,424,916円が受け入れられ、予算の範囲内で執行されている。

3　経営成績について

本年度の経営成績は、総収益 2,684,437,284 円に対し総費用 2,521,737,074 円で、162,700,210 円の当年度純利益となっている。その内容は、営業収支において、収益 1,375,806,824 円に対し費用 2,295,729,991 円で、919,923,167 円の損失を生じている。

また、営業外収支においては、収益 1,307,039,101 円に対し費用 226,007,083 円で、1,081,032,018 円の利益を生じている。結果、本年度の経常利益は 161,108,851 円となっている。

損益収支の状況を前年度と比較すると、附表１比較損益計算書（54～55 頁）のとおりである。

(1) 収　　益

総収益は、前年度に比べ 66,042,642 円（2.5%）増加している。主な内容としては、営業収益が 47,882,896 円減少したものの、営業外収益が 113,851,452 円増加したためである。

ア　営業収益

営業収益の決算額は、1,375,806,824 円で、前年度に比べ 47,882,896 円（△3.4%）減少している。主な要因は、下水道使用料が 17,432,559 円（△1.3%）、他会計負担金が 32,089,190 円（△36.6%）減少したためである。

排水量、戸数及び下水道使用料の年間実績を用途別に示すと次表のとおりである。

用途別排水量、戸数及び下水道使用料年間実績表

（単位：㎥、戸、円、%）

区　　分		令和７年度			令和６年度		
		排水量	戸数	下水道使用料	排水量	戸数	下水道使用料
家事用	年 間 実 績	5,602,632	365,344	688,501,300	5,612,788	362,113	687,603,345
	対前年度比	99.8	100.9	100.1	100.8	101.5	101.0
営業用	年 間 実 績	1,324,240	23,527	249,258,780	1,330,395	23,283	249,964,194
	対前年度比	99.5	101.0	99.7	101.1	102.0	101.4
団体用	年 間 実 績	251,930	3,724	48,054,425	257,530	3,752	49,059,250
	対前年度比	97.8	99.3	98.0	95.9	99.9	95.5
工場用	年 間 実 績	1,311,592	1,034	293,672,055	1,383,124	1,019	309,914,270
	対前年度比	94.8	101.5	94.8	99.4	100.9	99.3
臨時用	年 間 実 績	4,021	418	973,450	6,405	359	1,351,510
	対前年度比	62.8	116.4	72.0	44.4	82.3	43.1
合　計	年 間 実 績	8,494,415	394,047	1,280,460,010	8,590,242	390,526	1,297,892,569
	前年度との増減値	△ 95,827	3,521	△ 17,432,559	30,421	5,590	4,168,388
	対前年度比	98.9	100.9	98.7	100.4	101.5	100.3

（消費税を含まない）

用途別で見ると、工場用においては、前年度と比べ戸数は増加しているものの、年間排水量、下水道使用料いずれも減となっている。

イ　営業外収益

営業外収益の決算額は、1,307,039,101円で、前年度に比べ113,851,452円（9.5%）増加している。主な要因は、国庫補助金が33,305,700円（109.5%）、他会計補助金が77,394,916円（17.5%）増加したためである。

ウ　特別利益

特別利益の決算額1,591,359円は、未収金貸倒引当金の戻入益である。

(2) 費　　用

総費用は、前年度に比べ126,200,449円（5.3%）増加している。主な要因は、営業費用が124,585,143円増加したためである。

ア　営業費用

営業費用の決算額は、2,295,729,991円で、前年度に比べ124,585,143円（5.7%）増加している。主な要因は、処理場費が69,822,122円増加したためである。

イ　営業外費用

営業外費用の決算額は、226,007,083円で、前年度に比べ1,990,260円（0.9%）増加している。主な要因は、雑支出が増加したことによる。

ウ　特別損失

特別損失の決算額は、前年度に比べ374,954円（皆減）減少している。

費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増　減 (A)－(B)	(A)/(B)
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	82,137,152	3.3	79,975,467	3.4	2,161,685	102.7
委託料	624,296,504	24.8	546,911,674	22.8	77,384,830	114.1
修繕費	49,807,000	2.0	38,287,640	1.6	11,519,360	130.1
材料費	3,791,740	0.1	7,853,720	0.3	△ 4,061,980	48.3
減価償却費	1,462,683,274	58.0	1,442,842,538	60.2	19,840,736	101.4
資産減耗費	43,307,019	1.7	24,340,726	1.0	18,966,293	177.9
支払利息	219,940,123	8.7	221,209,160	9.3	△ 1,269,037	99.4
その他	35,774,262	1.4	34,115,700	1.4	1,658,562	104.9
合計	2,521,737,074	100.0	2,395,536,625	100.0	126,200,449	105.3

（消費税を含まない）

費用から特別損失を除く経常費用2,521,737,074円に占める維持管理費と資本費の割合は、次表のとおりである。維持管理費は、795,806,658円で31.6%、資本費は、1,725,930,416

円で 68.4%となっている。

維持管理費及び資本費

（単位:円、%）

区　　分			金　額	構成比率
経　　常　　費　　用			2,521,737,074	100.0
	①	維持管理費	795,806,658	31.6
	②	資本費	1,725,930,416	68.4
		減価償却費	1,462,683,274	58.0
		資産減耗費	43,307,019	1.7
		企業債利息等	219,940,123	8.7

経常費用を汚水処理費、雨水処理費等経費に区分して示すと次表のとおりである。

汚水処理費等

（単位：千円、%）

区　分	汚水処理費		雨水処理費		その他の経費		合計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
維持管理費	774,277	97.3	11,690	1.5	9,840	1.2	795,807	100.0
資本費	506,183	29.3	55,563	3.2	1,164,184	67.5	1,725,930	100.0
計	1,280,460	50.8	67,253	2.7	1,174,024	46.5	2,521,737	100.0

下水道使用料で賄うべき汚水処理費は、下水道使用料 1,280,460 千円で充足しており、一般会計から不足分の繰入は生じていない。また、汚水処理費中の資本回収比率は 100.0%となっている。

※ 資本回収比率 ＝（下水道使用料 ― 汚水処理維持管理費）÷ 汚水処理資本費 × 100

4 財政状態について

令和８年３月 31 日における貸借対照表は、次表のとおりである。

（単位：円）

借方			貸方		
資産の部	1 固定資産	39,554,007,153	負債の部	1 固定負債	15,898,607,644
	(1) 有形固定資産	39,551,497,989		(1) 企業債	15,823,134,083
	イ 土地	746,505,245		(2) 長期リース債務	407,388
	ロ 建物	1,139,430,197		(3) 引当金	75,066,173
	ハ 構築物	32,937,039,864		2 流動負債	1,729,941,632
	ニ 機械及び装置	3,788,563,264		(1) 企業債	1,119,897,786
	ホ 工具、器具及び備品	11,245,642		(2) 短期リース債務	410,401
	ヘ リース資産	688,346		(3) 未払金	548,372,945
	ト 建設仮勘定	928,025,431		(4) 前受金	22,500
	(2) 無形固定資産	2,509,164		(5) 引当金	11,572,000
	2 流動資産	847,502,784		(6) その他流動負債	49,666,000
	(1) 現金預金	593,940,843		3 繰延収益	19,228,193,574
	(2) 未収金	215,421,941		(1) 長期前受金	19,228,193,574
	(3) 前払金	38,140,000		負債計	36,856,742,850
			資本の部	1 資本金	2,636,466,882
				2 剰余金	908,300,205
				(1) 資本剰余金	522,741,978
				(2) 利益剰余金	385,558,227
				資本計	3,544,767,087
資産合計		40,401,509,937	負債資本合計		40,401,509,937

（消費税を含まない）

財政状態を前年度と比較すると、附表２比較貸借対照表（56～57 頁）のとおりである。

本年度の資産合計及び負債資本合計は、40,401,509,937 円で、前年度に比べ 903,930,011 円（△2.2%）減少している。資産は、固定資産が前年度に比べ 814,778,877 円（△2.0%）減少し、流動資産が 89,151,134 円（△9.5%）減少している。負債は、前年度に比べ 1,080,271,221 円（△2.8%）減少し、その内容は、固定負債が 307,164,587 円（△1.9%）の減少、流動負債が 323,864,168 円（△15.8%）の減少、繰延収益が 449,242,466 円（△2.3%）の減少となっている。資本は、前年度に比べ 176,341,210 円（5.2%）増加し、その内容は、資本金が 189,764,218 円（7.8%）の増加、剰余金が 13,423,008 円（△1.5%）の減少となっている。

(1) 資　　産

ア　固定資産

有形固定資産においては、西田川排水区雨水整備事業、浄化センター施設のストックマネジメント事業及び耐震化等により施設の整備、更新に取り組まれているが、施設全体では、減価償却累計額が大きくなっているなどのことから、減少している。

イ　流動資産

現金預金は、前年度に比べ 28,886,714 円（△4.6%）減少し、年度末の残高は 593,940,843

円となっている。

未収金は、前年度に比べ13,360,420円（△5.8%）減少しており、未収金の状況は、次表のとおりである。

未収金状況表

（単位：円、%）

項目		令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減 (A)－(B)	(A)/(B)
		金額	構成比	金額	構成比		
営業未収金	下水道使用料	173,999,613	—	169,096,568	—	4,903,045	102.9
	未収金貸倒引当金	△ 2,260,000	—	△ 2,051,000	—	△ 209,000	110.2
	計	171,739,613	79.7	167,045,568	73.0	4,694,045	102.8
	し尿等処理負担金等	43,682,328	20.3	41,869,993	18.3	1,812,335	104.3
	小計	215,421,941	100.0	208,915,561	91.3	6,506,380	103.1
営業未収外金	消費税還付金及び地方消費税還付金	0	—	19,866,800	8.7	△ 19,866,800	皆減
	小計	0	—	19,866,800	8.7	△ 19,866,800	皆減
合計		215,421,941	100.0	228,782,361	100.0	△ 13,360,420	94.2

（消費税を含む）

営業未収金の下水道使用料173,999,613円には、年度末時点における水道事業会計からの未振替分119,891,447円を含む。これは、下水道使用料が水道料金と一括して水道事業で一旦受け入れられ、翌月に下水道事業会計に振り替えられるためである。この未振替分は、水道事業会計の流動負債（その他流動負債）に計上されている。

下水道使用料収納における未納額を示すと次表のとおりである。

下水道使用料現年度分収納状況表

（単位：円、件、%）

区分	調定額	収納額	未納額	未納件数
令和7年度(A)	1,408,459,399	1,366,138,983	42,320,416	9,560
令和6年度(B)	1,427,625,578	1,386,293,241	41,332,337	9,376
増減(A)—(B)	△ 19,166,179	△ 20,154,258	988,079	184
(A)／(B) × 100	98.7	98.5	102.4	102.0

（消費税を含む）

※未納件数の表示については、調定1件に対し複数の収納（内金）があった場合でも、完納でない限りは未納1件として計上している。（下表も同じ）

下水道使用料過年度分内訳表

(単位:円、件)

区　分	平成23年度以前	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	計
過年度分調定額	0	20,832	2,604	0	0	21,997	167,390	588,071	653,511	984,526	1,196,219	2,281,964	3,456,392	41,332,337	50,705,843
年度中収納額	0	0	0	0	0	0	12,876	19,030	30,001	183,332	212,389	326,114	841,615	37,170,501	38,795,858
還付･充当額	△ 9,784	△ 4,229	△ 6,884	△ 6,579	△ 13,044	△ 9,811	△ 13,164	△ 17,157	△ 14,898	△ 19,102	△ 17,473	△ 20,130	△ 37,928	△ 442,883	△ 633,066
不納欠損額等	9,784	4,229	6,884	6,579	13,044	9,811	14,946	17,632	18,622	471,552	2,953	5,005	△ 17,522	191,782	755,301
未納額	0	20,832	2,604	0	0	21,997	152,732	568,566	619,786	348,744	998,350	1,970,975	2,670,227	4,412,937	11,787,750
未納件数	0	8	1	0	0	8	6	21	75	93	595	894	1,041	1,807	4,549
不納欠損件数	22	10	10	11	12	12	14	13	14	298	0	0	0	0	416

(消費税を含む)

※還付・充当額欄は、還付額(△)・充当額(＋)の相殺後の額。

※不納欠損額等は、漏水による減免額等を含む。

下水道使用料収納率状況表

(単位:円、%)

区　分	令和７年度			令和６年度			令和５年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現　年　度	1,408,459,399	1,366,138,983	97.0	1,427,625,578	1,386,293,241	97.1	1,423,050,123	1,383,747,326	97.2
過　年　度	50,705,843	38,162,792	75.3	46,888,723	36,481,375	77.8	44,658,633	35,927,858	80.4
合　　計	1,459,165,242	1,404,301,775	96.2	1,474,514,301	1,422,774,616	96.5	1,467,708,756	1,419,675,184	96.7

(消費税を含む)

本年度の下水道使用料の未納額は、前年度に比べ 3,402,323 円増加し 54,108,166 円となっている。現年度分の未納額が前年度に比べ 988,079 円増加し 42,320,416 円(9,560 件)となり、過年度分については 755,301 円の不納欠損処分等（令和 2 年度以前分の 459,641 円が不納欠損処分、令和 6 年度以前分の 295,660 円が漏水減免等による過年度分更正）が行われ、過年度分未納額は 11,787,750 円となっている。収納率は、前年度より 0.3 ポイントダウンし 96.2%となっている。なお、福祉減免制度により本年度の下水道基本使用料 延べ 9,566 件、11,574,860 円が減免となっている。

前払金は、前年度に比べ 46,904,000 円（△55.2%）減少している。主な要因は、本年度において工事前払金等が計上されているものの、前年度計上していた工事前払金等が精算されたことによる。

(2) 負　　債

ア　固定負債

企業債は、新たに 808,900,000 円の発行が行われたが、決算日の翌日から起算して１年以内に返済期限が到来する企業債（流動負債）に 1,119,897,786 円が振り替えられたため、前年度に比べて 310,997,786 円減少している。

企業債の本年度の借入高及び償還高は、次表のとおりであり、未償還残高は 16,943,031,869 円となっている。なお、未償還残高は、固定負債である企業債 15,823,134,083 円と流動負債である企業債 1,119,897,786 円を合算した額である。

（単位:円）

区　分	令和６年度末 現在高	令和７年度 借入高	令和７年度 償還高	未償還残高
企業債	17,364,244,722	808,900,000	1,230,112,853	16,943,031,869

イ　流動負債

未払金は、前年度に比べ 214,726,854 円（△28.1％）減少している。主な要因は、年度末に完了した工事等の代金支払いが翌年度４月となった金額が前年度に比べ減少したためである。

ウ　繰延収益

繰延収益は、償却資産の取得のための補助金等を長期前受金として計上しており前年度に比べ 449,242,466 円（△2.3％）減少している。受贈財産評価額に無償譲渡固定資産、補助金等に国庫補助金等が計上されるとともに、当該長期前受金の償却見合い分が収益化されている。

(3) 資　　本

ア　資本金

資本金は、前年度に比べ 189,764,218 円（7.8％）増加している。前年度の剰余金処分により、減債積立金から 176,123,218 円を組み入れたほか、し尿等受入施設に係る鳥栖市の出資金 13,641,000 円を受け入れたことによる。

イ　剰余金

資本剰余金は、土地等の非償却資産取得のための補助金等が計上されており、前年度からの変動はない。

利益剰余金は、損益取引から生じた剰余金で、本年度中における増減状況は、次表のとおりであり、当年度末残高は 385,558,227 円となっている。

（単位:円）

項　目	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
減債積立金	0	222,858,017	222,858,017	0
項　目	繰越利益剰余金残高	当年度純利益	その他未処分利益剰余金変動額	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	162,700,210	222,858,017	385,558,227

5　受益者負担金の状況について

受益者負担金収納率等の推移は、次表のとおりである。

受益者負担金収納率等状況表

（単位：円、％、件）

区　分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
現年度	調定額	9,130,200	5,363,700	10,979,000
	収納額	8,988,900	5,190,900	10,914,200
	収納率	98.5	96.8	99.4
過年度	調定額	2,957,900	2,909,300	3,182,300
	収納額	70,900	124,200	146,600
	収納率	2.4	4.3	4.6
合　計	調定額	12,088,100	8,273,000	14,161,300
	収納額	9,059,800	5,315,100	11,060,800
	収納率	74.9	64.2	78.1
未納額		3,028,300	2,957,900	2,909,300
不納欠損件数		0	0	2
不納欠損額		0	0	191,200

※ 過年度の調定額は調定更正後の額。

本年度は、不納欠損処分はなく、未納額は3,028,300円となっている。過年度の収納率は前年度に比べダウンしているものの、現年度の収納率はアップしており、現年度分と過年度分を合わせた収納率は10.7ポイントアップしている。

なお、受益者負担金前納報奨金は、5年前納分で40件1,590,100円、1～4年前納分で12件 115,000円の計52件 1,705,100円が交付されている。

6　資金の状況について

一会計期間における資金の増加及び減少の状況を明らかにするためのキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分により表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投

資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区　　分	令和７年度（A）	令和６年度（B）	比較（A-B）
業務活動によるキャッシュ・フロー	793,667,570	1,121,578,178	△ 327,910,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,582,783	△ 608,717,188	194,134,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,971,501	△ 360,591,174	△ 47,380,327
資金増減額	△ 28,886,714	152,269,816	△ 181,156,530
資金期首残高	622,827,557	470,557,741	152,269,816
資金期末残高	593,940,843	622,827,557	△ 28,886,714

<参照>　58 頁：附表 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは 793,667,570 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでは 414,582,783 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローでは 407,971,501 円の減少となっており、業務活動の資金により有形固定資産の取得資金、企業債等の償還が賄われている。この結果、資金は 28,886,714 円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は、593,940,843 円となっている。総じて、業務活動で得た資金を投資活動、財務活動に充てている状態といえる。

7　経営分析について

本年度における事業活動の結果の計数を基礎に、経営状況を示すと次のとおりである。

(1) 使用料単価と汚水処理原価

（単位：円／㎥、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
使用料単価	150.7	151.1	151.1	下水道使用料 ／ 年間有収水量
汚水処理原価	150.7	151.1	151.1	汚水処理費 ／ 年間有収水量
差　額	0.0	0.0	0.0	使用料単価 － 汚水処理原価
経費回収率	100.0	100.0	100.0	使用料単価 ／ 汚水処理原価 × 100

本年度は、年間有収水量１㎥当たりの使用料単価 150.7 円に対し、汚水処理原価は 150.7 円で差損は生じず、経費回収率は 100.0%となっている。

(2) 経営成績の分析

下水道事業における経済性を評定する経営比率を算定すると次表のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	△ 2.33	△ 1.85	△ 1.85	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（回）	0.03	0.04	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△ 66.86	△ 52.50	△ 54.29	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本 ＝ 総資産 －（建設仮勘定＋投資その他の資産）

営業収益に対する営業利益の割合を表す営業収益営業利益率は、前年度より 14.36 ポイントダウンし△66.86%となっている。前年度に比べ営業損失が増加したことが要因と考えられる。

(3) 施設効率の分析

施設の使用効率を評定するため、施設利用率、負荷率及び最大稼働率を算定すると次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
施設利用率	59.2	56.3	55.1	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
負荷率	85.0	76.4	76.2	$\frac{\text{1日晴天時処理水量}}{\text{1日晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	69.6	73.8	72.4	$\frac{\text{1日晴天時最大処理水量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$

1 日晴天時処理水量が前年度に比べ増加し、1 日晴天時最大処理水量が前年度に比べ減少したことにより、施設利用率、負荷率は上昇し、最大稼働率は低下している。

(4) 職員給与費と労働生産性の分析

職員給与費と労働生産性の比率を算出すると次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算　　式
平均給与	7,467	7,270	7,047	職員給与費 ／ 損益勘定職員数
労働生産性	125,073	129,426	137,911	営業収益 ／ 損益勘定職員数
労働配分率	6.0	5.6	5.1	職員給与費 ／ 営業収益 × 100

労働生産性は、数値が大きいほど職員１人当たりの生産性が高いと判断され、労働配分率は、数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示している。前年度に比べ労働生産性は減少し、労働配分率は0.4ポイントアップしているが、これは、前年度に比べ、職員給与費が増加し、営業収益が減少したためである。

(5) 財政状態の分析

財政状況の良否を示す財政比率を算出すると次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
流動比率	49.0	45.6	39.2	流動資産 ／ 流動負債 × 100
自己資本構成比率	56.4	55.8	55.5	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 総資本 × 100
固定資産対長期資本比率	102.3	102.8	103.0	固定資産 ／ 長期資本 × 100

※総資本：負債資本合計　※長期資本：負債資本合計 － 流動負債　＜参照＞ 60～61頁：附表4 経営分析表

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より 3.4 ポイントアップしている。これは、流動資産及び流動負債のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分母の流動負債が分子の流動資産より減少した額が大きいためである。なお、比率は高いほど良く、流動資産が流動負債の２倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましいとされる。

自己資本調達度を示す自己資本構成比率は、前年度より0.6ポイントアップしている。資本金、剰余金及び繰延収益の合計額及び総資本のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分母の総資本が分子の資本金、剰余金及び繰延収益の合計額より減少した額が大きいためである。なお、比率は、高いほど良いとされる。

固定資産の取得に要した資金とそれに対する長期資本の割合を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より0.5ポイントダウンしている。固定資産及び長期資本のいずれも前年度に比べ減少しているが、算式分子の固定資産が分母の長期資本より減少した額が大きいためである。比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

○　む す び

本年度の下水道事業会計決算審査にあたっては、地方公営企業法第３条に規定される「経済性の発揮と公共の福祉の増進」という経営の原則に従って運営されているかを基本的観点として審査を行った。本市の下水道事業の経営に関して、審査した結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

汚水処理の状況について前年度と比較してみると、年度末水洗化世帯は692戸の増加となっているが、年度末処理区域内人口（対前年度比212人減）、年間有収水量（対前年度比95,827㎥減）はいずれも減少している。

建設改良事業については、浸水対策としての西田川排水区雨水整備事業のほか、下水道施設の耐震化事業、耐水化事業及びストックマネジメント事業に取り組まれている。

経営状況については、事業収益（総収益）は、前年度と比べ、営業外収益の伸びなどにより66,042,642円の増額となっているものの、下水道使用料は17,432,559円の減額となっている。事業費用（総費用）は、物価高騰の影響などもあり、前年度と比べ126,200,449円の増額となっている。結果、当年度純利益は、前年度と比べ60,157,807円減額の162,700,210円となっている。営業収益対営業費用比率は59.9％と100％を下回っているものの、総収益対総費用比率は106.5％と100％を上回っている。

経営の健全性・安全性については、自己資本構成比率は前年度と比べ0.6ポイントアップの56.4％、流動比率は前年度と比べ3.4ポイントアップの49.0％となっている。流動比率は前年度から増加しているものの、流動性を確保するための望ましい目安とされている200％を大きく下回っている状況にある。

以上のようなことから、下水道事業会計については、単年度黒字を計上しているが、流動比率の値から資金繰りは厳しい状況にあると判断され、また、営業収益対営業費用比率の値から経営においては下水道使用料以外の収入への依存が一定程度あることが分かる。

本市下水道事業においては、今後も、老朽化対策としてのストックマネジメント事業、災害対策としての耐震化・耐水化事業の実施が計画されているところであり、その実施には多額の費用を要することが見込まれていることから、経営は極めて厳しい状況が続くものと推察される。しかしながら、下水道は清潔で快適な生活環境を維持するためには欠かすことができないインフラ施設であり、施設の更新、災害対策は進めていくべき取組みであると言える。

このようなことから、更なる経費の節減を図ると共に、未収金対策などによる財源の確保をより積極的に進めながら、下水道事業を取り巻く環境を踏まえ、下水道使用料収入の動向を含めた経営、財政状況等の的確な把握に努め、将来を見据えた事業運営を行うことが重要であると考えるところである。

美しいふるさと鳥栖であり続けるために、下水道施設の機能強化を図り、安定した事業経営を行うべく、「鳥栖市下水道事業経営戦略（令和５年８月改定）」に基づき直面する課題に着実に対応するため、経営内容の明確化、経営の健全化に努められるとともに、地方公営企業としての市民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

附表1

比 較 損 益 計 算 書

借			方			
年度別 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営業費用	2,295,729,991	91.0	2,171,144,848	90.6	124,585,143	105.7
(1)管きょ費	101,265,126	4.0	80,802,226	3.4	20,462,900	125.3
(2)処理場費	602,335,999	23.9	532,513,877	22.2	69,822,122	113.1
(3)業務費	46,321,055	1.8	42,795,142	1.8	3,525,913	108.2
(4)総係費	39,817,518	1.6	47,850,339	2.0	△ 8,032,821	83.2
(5)減価償却費	1,462,683,274	58.0	1,442,842,538	60.2	19,840,736	101.4
(6)資産減耗費	43,307,019	1.7	24,340,726	1.0	18,966,293	177.9
2 営業外費用	226,007,083	9.0	224,016,823	9.4	1,990,260	100.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	219,940,123	8.7	221,209,160	9.3	△ 1,269,037	99.4
(2)雑支出	6,066,960	0.3	2,807,663	0.1	3,259,297	216.1
3 特別損失	0	0.0	374,954	0.0	△ 374,954	皆減
(1)過年度損益修正損	0	0.0	374,954	0.0	△ 374,954	皆減
費用合計	2,521,737,074	100.0	2,395,536,625	100.0	126,200,449	105.3
当年度純利益(△は損失)	162,700,210		222,858,017		△ 60,157,807	73.0
合計	2,684,437,284		2,618,394,642		66,042,642	102.5

（単位:円、%）

貸			方			
年度別 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 営業収益	1,375,806,824	51.3	1,423,689,720	54.4	△ 47,882,896	96.6
(1) 下水道使用料	1,280,460,010	47.7	1,297,892,569	49.6	△ 17,432,559	98.7
(2) 他会計負担金	55,562,810	2.1	87,652,000	3.3	△ 32,089,190	63.4
(3) その他の営業収益	39,784,004	1.5	38,145,151	1.5	1,638,853	104.3
2 営業外収益	1,307,039,101	48.7	1,193,187,649	45.6	113,851,452	109.5
(1) 受取利息及び配当金	414	0.0	66	0.0	348	627.3
(2) 国庫補助金	63,733,200	2.4	30,427,500	1.2	33,305,700	209.5
(3) 他会計補助金	520,424,916	19.4	443,030,000	16.9	77,394,916	117.5
(4) 長期前受金戻入	722,519,099	26.9	719,101,382	27.5	3,417,717	100.5
(5) 雑収益	361,472	0.0	628,701	0.0	△ 267,229	57.5
3 特別利益	1,591,359	0.0	1,517,273	0.0	74,086	104.9
(1) その他特別利益	1,591,359	0.0	1,517,273	0.0	74,086	104.9
収益合計	2,684,437,284	100.0	2,618,394,642	100.0	66,042,642	102.5
合計	2,684,437,284		2,618,394,642		66,042,642	102.5

附表2

比 較 貸 借 対 照 表

借方						
年度別 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 固定資産	39,554,007,153	97.9	40,368,786,030	97.7	△ 814,778,877	98.0
(1) 有形固定資産	39,551,497,989	97.9	40,365,130,286	97.7	△ 813,632,297	98.0
イ 土地	746,505,245	1.9	746,505,245	1.8	0	100.0
ロ 建物	1,139,430,197	2.8	1,170,581,446	2.8	△ 31,151,249	97.3
ハ 構築物	32,937,039,864	81.5	33,722,393,992	81.6	△ 785,354,128	97.7
ニ 機械及び装置	3,788,563,264	9.4	3,825,103,904	9.3	△ 36,540,640	99.0
ホ 工具、器具及び備品	11,245,642	0.0	10,669,588	0.0	576,054	105.4
ヘ リース資産	688,346	0.0	1,137,914	0.0	△ 449,568	60.5
ト 建設仮勘定	928,025,431	2.3	888,738,197	2.2	39,287,234	104.4
(2) 無形固定資産	2,509,164	0.0	3,655,744	0.0	△ 1,146,580	68.6
イ 地上権	2,293,164	0.0	3,439,744	0.0	△ 1,146,580	66.7
ロ 電話加入権	216,000	0.0	216,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	847,502,784	2.1	936,653,918	2.3	△ 89,151,134	90.5
(1) 現金預金	593,940,843	1.5	622,827,557	1.5	△ 28,886,714	95.4
(2) 未収金	215,421,941	0.5	228,782,361	0.6	△ 13,360,420	94.2
(3) 前払金	38,140,000	0.1	85,044,000	0.2	△ 46,904,000	44.8
資産合計	40,401,509,937	100.0	41,305,439,948	100.0	△ 903,930,011	97.8

（単位:円、%）

貸方						
年度別 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		増減	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)－(B)	(A)/(B)
1 固定負債	15,898,607,644	39.4	16,205,772,231	39.2	△ 307,164,587	98.1
(1) 企業債	15,823,134,083	39.2	16,134,131,869	39.0	△ 310,997,786	98.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,823,134,083	39.2	16,134,131,869	39.0	△ 310,997,786	98.1
(2) 長期リース債務	407,388	0.0	817,789	0.0	△ 410,401	49.8
(3) 引当金	75,066,173	0.2	70,822,573	0.2	4,243,600	106.0
イ 退職給付引当金	73,395,529	0.2	69,151,929	0.2	4,243,600	106.1
ロ 修繕引当金	1,670,644	0.0	1,670,644	0.0	0	100.0
2 流動負債	1,729,941,632	4.3	2,053,805,800	5.0	△ 323,864,168	84.2
(1) 企業債	1,119,897,786	2.8	1,230,112,853	3.0	△ 110,215,067	91.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,119,897,786	2.8	1,230,112,853	3.0	△ 110,215,067	91.0
(2) 短期リース債務	410,401	0.0	399,648	0.0	10,753	102.7
(3) 未払金	548,372,945	1.4	763,099,799	1.9	△ 214,726,854	71.9
(4) 前受金	22,500	0.0	22,500	0.0	0	100.0
(5) 引当金	11,572,000	0.0	11,486,000	0.0	86,000	100.7
イ 賞与引当金	11,572,000	0.0	11,486,000	0.0	86,000	100.7
(6) その他流動負債	49,666,000	0.1	48,685,000	0.1	981,000	102.0
3 繰延収益	19,228,193,574	47.5	19,677,436,040	47.6	△ 449,242,466	97.7
(1) 長期前受金	19,228,193,574	47.5	19,677,436,040	47.6	△ 449,242,466	97.7
イ 受贈財産評価額	2,555,937,071	6.3	2,578,948,762	6.2	△ 23,011,691	99.1
ロ 工事負担金	322,016,445	0.8	329,443,277	0.8	△ 7,426,832	97.7
ハ 補助金等	12,534,206,762	31.0	12,814,571,968	31.0	△ 280,365,206	97.8
ニ 受益者負担金等	2,429,406,481	6.0	2,510,063,724	6.1	△ 80,657,243	96.8
ホ その他長期前受金	1,386,626,815	3.4	1,444,408,309	3.5	△ 57,781,494	96.0
負債合計	36,856,742,850	91.2	37,937,014,071	91.8	△ 1,080,271,221	97.2
1 資本金	2,636,466,882	6.5	2,446,702,664	5.9	189,764,218	107.8
2 剰余金	908,300,205	2.3	921,723,213	2.3	△ 13,423,008	98.5
(1) 資本剰余金	522,741,978	1.3	522,741,978	1.3	0	100.0
イ 受贈財産評価額	25,650	0.0	25,650	0.0	0	100.0
ロ 補助金等	520,621,566	1.3	520,621,566	1.3	0	100.0
ハ 受益者負担金等	2,094,762	0.0	2,094,762	0.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	385,558,227	1.0	398,981,235	1.0	△ 13,423,008	96.6
イ 当年度未処分利益剰余金	385,558,227	1.0	398,981,235	1.0	△ 13,423,008	96.6
資本合計	3,544,767,087	8.8	3,368,425,877	8.2	176,341,210	105.2
負債資本合計	40,401,509,937	100.0	41,305,439,948	100.0	△ 903,930,011	97.8

附表3

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区　　分	令和7年度（A）	令和6年度（B）	比較（A-B）
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	162,700,210	222,858,017	△ 60,157,807
減価償却費	1,462,683,274	1,442,842,538	19,840,736
資産減耗費	39,955,019	20,208,525	19,746,494
引当金の増減額（△は減少）	4,329,600	6,992,125	△ 2,662,525
長期前受金戻入額	△ 722,519,099	△ 719,101,382	△ 3,417,717
受取利息及び配当金	△ 414	△ 66	△ 348
支払利息	219,940,123	221,209,160	△ 1,269,037
未収金の増減額（△は増加）	13,360,420	△ 23,852,627	37,213,047
前払金の増減額（△は増加）	46,904,000	4,337,000	42,567,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 214,726,854	166,156,342	△ 380,883,196
前受金の増減額（△は減少）	0	△ 192,360	192,360
その他流動負債の増減額（△は減少）	981,000	1,330,000	△ 349,000
小計	1,013,607,279	1,342,787,272	△ 329,179,993
利息及び配当金の受取額	414	66	348
利息の支払額	△ 219,940,123	△ 221,209,160	1,269,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	793,667,570	1,121,578,178	△ 327,910,608
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 645,280,736	△ 1,123,172,917	477,892,181
国庫補助金等による収入	221,774,000	494,945,845	△ 273,171,845
分担金及び負担金による収入	8,923,953	19,509,884	△ 10,585,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,582,783	△ 608,717,188	194,134,405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	808,900,000	936,000,000	△ 127,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,112,853	△ 1,299,422,994	69,310,141
一般会計からの出資による収入	13,641,000	3,221,000	10,420,000
リース債務の返済による支出	△ 399,648	△ 389,180	△ 10,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,971,501	△ 360,591,174	△ 47,380,327
資金増減額（△は減少）	△ 28,886,714	152,269,816	△ 181,156,530
資金期首残高	622,827,557	470,557,741	152,269,816
資金期末残高	593,940,843	622,827,557	△ 28,886,714

附表4

経　営　分　析　表

項　　目	計算式（令和７年度数値）	令和７年度	令和６年度
固定資産構成比率	固定資産（　39,554,007　）千円 ／ 固定資産＋流動資産（　40,401,510　）千円 ×100	97.9	97.7
固定負債構成比率	固定負債（　15,898,608　）千円 ／ 負債資本合計（　40,401,510　）千円 ×100	39.4	39.2
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益（　22,772,961　）千円 ／ 負債資本合計（　40,401,510　）千円 ×100	56.4	55.8
固定資産対長期資本比率	固定資産（　39,554,007　）千円 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益（　38,671,568　）千円 ×100	102.3	102.8
流動比率	流動資産（　847,503　）千円 ／ 流動負債（　1,729,942　）千円 ×100	49.0	45.6
酸性試験（当座）比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）（　809,363　）千円 ／ 流動負債（　1,729,942　）千円 ×100	46.8	41.5
現金預金比率	現金預金（　593,941　）千円 ／ 流動負債（　1,729,942　）千円 ×100	34.3	30.3
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益（　1,375,807　）千円 ／ 平均（固定資産－建設仮勘定）（　39,049,932　）千円	0.04	0.04
未収金回転率	営業収益－受託工事収益（　1,375,807　）千円 ／ 平均営業未収金（　214,324　）千円	6.42	6.81
減価償却率	当年度減価償却費（　1,462,683　）千円 ／ 期末償却資産＋当年度減価償却費（　39,341,944　）千円 ×100	3.7	3.6
総資本利益率	当年度純利益（　162,700　）千円 ／ 平均負債資本合計（　40,853,475　）千円 ×100	0.4	0.5
総収益対総費用比率	総収益（　2,684,437　）千円 ／ 総費用（　2,521,737　）千円 ×100	106.5	109.3
営業収益対営業費用比率	営業収益－受託工事収益（　1,375,807　）千円 ／ 営業費用－受託工事費（　2,295,730　）千円 ×100	59.9	65.6

※計算式中の「平均」は「（期首＋期末）÷２」を表す

摘　　要
総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。
総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。
総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。
固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。
1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。
流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。
企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。
償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、下水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。
総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すもので、経営活動の成否を判断できる。